

第2期

下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略 の効果検証等について



令和3年12月
下松市 企画政策課

第2期下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

趣旨

- 将来的に訪れる人口減少の波を克服し、将来にわたって「住みたい」、「住み続けたい」と感じることができる下松市を創生するため、「下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2015年10月に策定
- 令和元年度で計画期間の満了を迎えたため、**切れ目なく**第2期総合戦略を策定
- 策定にあたっては、第1期で進めてきた地方創生を「継続を力にする」という姿勢で、**大きな枠組みを基本的に継承し、新たな視点を踏まえた上で、地方創生の充実・強化に「オール下松」で取り組む**

総合戦略の位置づけ

- まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、国・県の総合戦略を勘案し目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた。
- 上位計画である「**下松市総合計画**」に定める**基本構想を勘案するとともに、新たな総合計画の策定を見据えて関連付けを図る。**
(必要に応じて見直し)



SDGsを踏まえた地方創生の推進

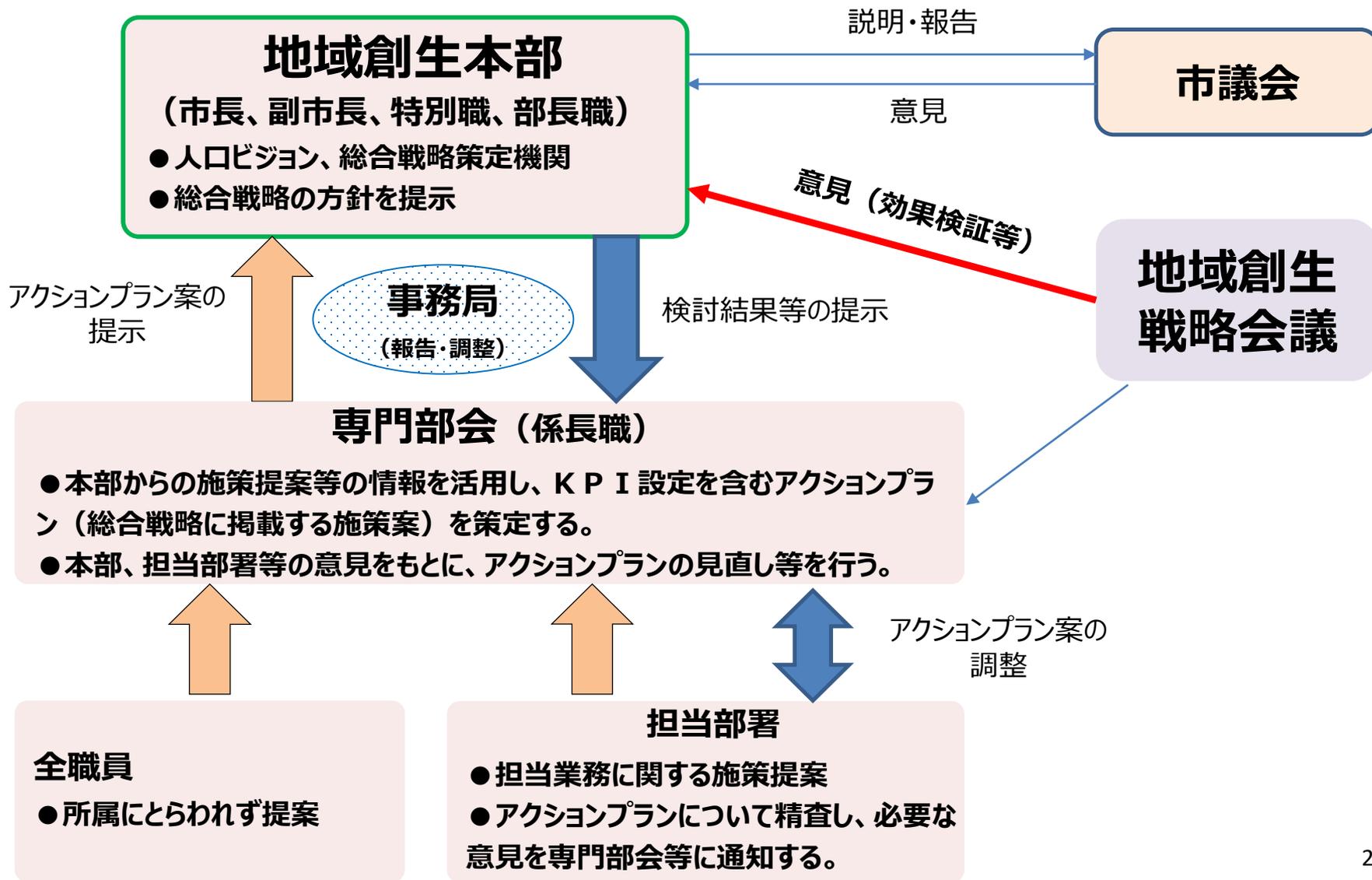
計画期間

- 2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間

1年目終了

第2期下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

組織図



第2期下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

フォローアップ

■ 外部有識者を含む機関（地域創生戦略会議）により、年度終了ごとに基本目標の数値目標及び具体的施策のKPIの達成度等について検証を行い、戦略の内容について、PDCAサイクルにより、必要に応じて、施策内容等の見直しを実施する。

● 数値目標・KPIの評価の考え方

- ・基本目標にかかる数値目標の実績値に対する評価を行い、具体的な施策の進捗状況等を踏まえ、基本目標に対する総括評価を行う。
- ・具体的な施策ごとに、KPIの目標値に対する最新の実績値や主な取組・成果等を踏まえ、評価する。

■ 評価基準

凡例	基準
★★★★	目標達成
★★★	順調に推移しており、目標年次には目標達成する見込み
★★	現状のままでは目標年次には目標達成できない可能性
☆	関連施策が実施されておらず、さらなる取組又は再検討が必要
—	現時点で評価困難（実績値がないため）

第2期の計画期間
(R2～R6)



将来人口推計について

本市人口ビジョン
(改訂版)より

第1期総合戦略の全体目標
2019年度の人口：55,000人以上

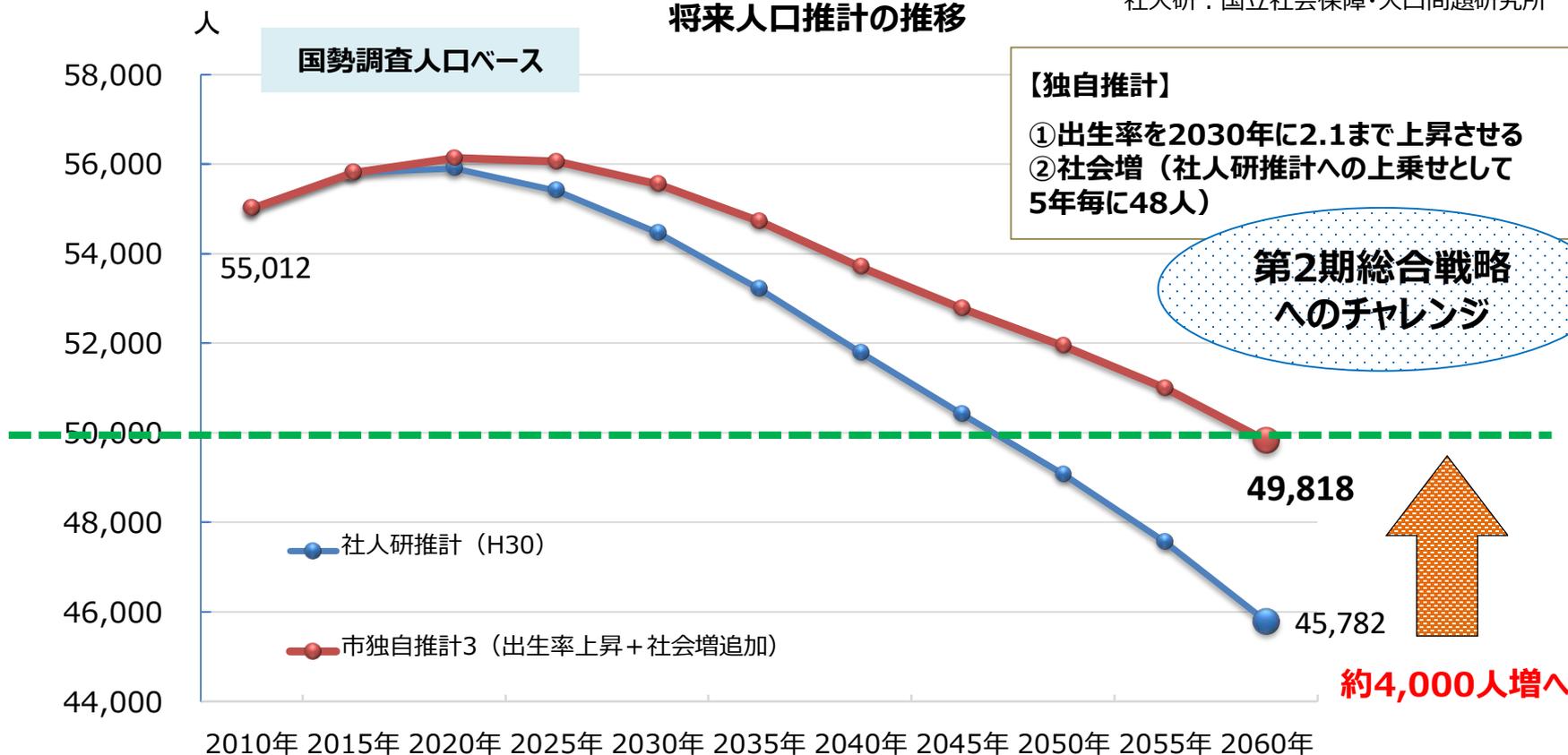
下松市の目指す将来人口
2060年：50,000人を確保

55,887人 (令和2年国勢調査)

達成

社人研：国立社会保障・人口問題研究所

将来人口推計の推移



第2期総合戦略の施策体系

施策体系図

基本目標 (3)

施策の柱 (15)

具体的施策 (39)

基本目標 1

地域資源を活かした魅力ある「しごと」を創生する

1-1 創業、企業誘致及び事業拡大の支援

1-2 地場産業の育成・支援

1-3 就労支援、働きやすい就労環境の整備

1-4 産官学連携による地元企業への就職の推進

①創業及び事業承継支援事業の推進

②新規企業誘致及び事業拡大の支援

①中小企業の経営高度化・安定化支援

②農林業の振興

③栽培漁業センターを活用した水産業の振興

④特産品の開発と販売体制づくり

①雇用情報の収集と提供

②誰もが活躍できる就労環境の整備

①高等教育機関等との連携及び若者の定着促進

基本目標 2

若い世代の希望をかなえるとともに
くだまつに誇りと愛着を感じる「ひと」を創生する

2-1 若い世代の結婚・妊娠・出産に対する支援

2-2 子育て支援の充実と環境整備

2-3 働き方改革とワーク・ライフ・バランスの推進

2-4 新時代に活躍できる人材を育てる教育の推進

2-5 下松ならではの地域資源の発掘・磨き上げによる
魅力の創出

2-6 移住・定住対策の促進

①出会いの場の創出

②妊娠の希望を実現するための支援の充実

③母子保健事業の充実・強化

①子育てに関する経済的支援の充実

②子育てに関する相談及び情報提供体制の充実

③多様な子育てニーズへの対応

④子育て世代に優しい環境の充実

①女性の活躍促進

②ワーク・ライフ・バランスの実現のための支援

①コミュニティ・スクールの取組の推進

②グローバル化に対応した教育及び国際教育の推進

③情報活用能力を育む情報教育の推進

①笠戸島を中心とした魅力ある観光の充実

②観光交流施設を活用した体験型観光の推進

③産業や伝統・文化、スポーツを活用した地域振興

①情報発信による下松ファンづくり

②U J I ターン希望者の発掘

③新たな人材への支援

基本目標 3

生涯にわたり健康で安心した暮らしを続け
誰もが住みよさを実感できる「まち」を創生する

3-1 充実した都市基盤の整備

3-2 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進

3-3 健康でいきいき暮らせるまちづくりの推進

3-4 誰もが快適な生活環境の整備

3-5 地域活力の創出と協働のまちづくりの推進

①持続可能で強靱な社会基盤の構築

②時代・地域に対応した公共交通の充実

①防災・減災対策の強化

②防犯、交通安全対策の推進

①地域医療の充実

②健康づくりの推進

③地域包括ケアシステムの構築

④高齢者の活躍・交流の場づくり

①ユニバーサルデザイン化及びバリアフリー化の推進

②Society5.0の実現に向けた技術（未来技術）の活用

①地域コミュニティの推進

②民間企業との協働の促進

第2期下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

基本目標 1 地域資源を活かした魅力ある「しごと」を創生する



■ 基本的方向

- 主要産業である製造業、卸売業・小売業を中心に、企業の競争力強化、新たな事業展開の支援に取り組む。
- 企業の誘致、ハローワークと連携した就労支援、創業の支援などにより、新たな雇用の創出に取り組む。
- 特産品の開発推進、販売促進などによる産業振興により、農林水産業における新たな担い手の確保に取り組むとともに、多様な就業環境を創出することにより、幅広い市民の経済活動参加の促進に取り組む。
- 女性、高齢者、障害者、外国人など、誰もがその能力を生かし、生きがいを感じて働くことができる環境整備に取り組む。
- 産官学連携により若者の地元企業への就職を推進し、定着促進に取り組む。

■ 数値目標 (2)

指標	目標値 (R6)	基準値	実績値 (R2)	最新の実績値に対する評価	
市内事業所の従業者数	26,000人	25,684人 (H28)	-	-	現時点で評価困難 (実績値がないため)
納税者1人当たりの所得	310万円/年	307万円/年 (H30)	316万円/年	★★★★	順調に推移しており、目標年次には目標達成する見込み

■ 評価総括

<市内事業所の従業者数>

➡ 経済センサスは5年に1回の実施のため、現時点で評価困難である。新型コロナウイルス感染症の影響から**雇用情勢は悪化したものの、人手不足の状況にあると推察**される。引き続き、感染症が雇用に与える影響を注視しつつ、企業誘致の促進や若者定着促進等により雇用の確保や新たな雇用の創出に取り組む必要がある。

<納税者1人当たりの所得>

➡ **納税義務者や給与所得全体の増加**により、目標値を達成しているものの、雇用環境や景気に左右される項目でもあるため、引き続き、「しごと」に関する各施策を着実に実施していく必要がある。なお、来年度以降、新型コロナウイルス感染症の所得に与える影響が懸念される。

基本目標2 若い世代の希望をかなえるとともに

くだまつに誇りと愛着を感じる「ひと」を創生する



■ 基本的方向

- > 若い世代が希望どおりに結婚、妊娠、出産、子育てができるように切れ目のない一貫した支援や環境の整備に取り組む。また、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの実現により、女性の活躍促進に取り組む。
- > 特色と魅力ある教育環境の創出により、グローバル化する社会やSociety5.0社会の新時代に活躍できる人材を育てる教育の推進に取り組む。
- > 下松ならではの自然、伝統・文化、産業及びスポーツなど様々な地域資源を通じて、ふるさとの魅力の向上と郷土愛の醸成を図りながら、定住促進やまちの活性化に取り組む。
- > 人材の定着・還流を図るために、多様なツールや地域資源を活用した戦略的な情報・魅力発信を行うことで、「くだまつ」の知名度を向上させるとともに、移住希望者を発掘し、スムーズに移住できるように、移住に関する情報発信の強化、支援制度の充実に取り組む。

■ 数値目標 (3)

指標	目標値 (R6)	基準値	実績値 (R2)	最新の実績値に対する評価	
合計特殊出生率	2.05	1.71 (H20~24年)	-	-	現時点で評価困難 (実績値がないため)
社会移動数 (転入者数 - 転出者数)	260人/年 (R元~5年平均)	252人/年 (H26~30年平均)	162人/年	★★	現状のままでは目標年次には 目標達成できない可能性
15~49歳の女性の人口	10,300人	11,061人 (H30)	10,883人	★★★	順調に推移しており、目標年 次には目標達成する見込み

■ 評価総括

<合計特殊出生率>

☞ 5年に1回の公表のため、評価困難であるが、最新の実績値は1.80となり、全国的な少子化の中、国、県平均を上回り、改善傾向にある。引き続き、少子化対策に係る各施策を着実に実施していく必要がある。(国：1.34、県：1.50 (R2))

<社会移動数 (転入者数 - 転出者数)>

☞ 県内他市町からの流入が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による社会移動の制限等により増加幅が鈍化しているものと推察される。

<15~49歳の女性の人口>

☞ 減少はしたものの、若い世代の転出を抑制し、転入を維持できれば目標を達成できる見込みである。出生数の観点からもこの層の人口確保は大きな課題である。 7

基本目標3 生涯にわたり健康で安全・安心に暮らしを続け 誰もが住みよさを実感できる「まち」を創生する



■ 基本的方向

- 「コンパクトにまとまったまち」の利点を活かし、充実した都市基盤の整備を行うことで、住民や来訪者に「便利なまち」と実感してもらえるまちづくりに取り組む。
- 犯罪や交通事故の対策を進めるほか、地域における防災力の向上等により、自然災害への対策を進め、安全・安心に暮らすことができるまちづくりに取り組む。
- 誰もが快適な生活環境の中で、生涯にわたり心も体も健康で幸せに暮らし続けることができるまちづくりに取り組む。
- まちづくりの担い手になりうる団体、人材を育て、民間企業や住民との連携をさらに促進し、地域の活力の創出と、持続可能な地域づくりに取り組む。

■ 数値目標（2）

指標	目標値 (R6)	基準値	実績値 (R2)	最新の実績値に対する評価
令和6年度末における人口	57,700人	57,194人 (H30)	57,221人	★★ 現状のままでは目標年次には目標達成できない可能性
「下松市にいつまでも住み続けたい・できれば住み続けたい」と回答した市民の割合	85.0%	83.0% (R元)	-	- 現時点で評価困難 (実績値がないため)

■ 評価総括

<令和6年度末における人口>

☞ 新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の社会移動が制限される中、本市の人口の伸びは鈍化しており、**57,200～57,300人台の横ばい傾向**が続いている。現状のままでは目標達成できない可能性であるため、住みよさの要因となる各施策を着実に推進し人口の定着・増加につなげていく必要がある。

<「下松市にいつまでも住み続けたい・できれば住み続けたい」と回答した市民の割合>

☞ 「まちづくり市民アンケート」は5年に1回の実施のため、現時点では評価困難である。民間実施の住みよさランキングにおいても、**本市の住みよさが高く評価**されており、引き続き、市民が住みよさを実感できる施策に取り組むことにより、くだまつ愛の醸成を図る。

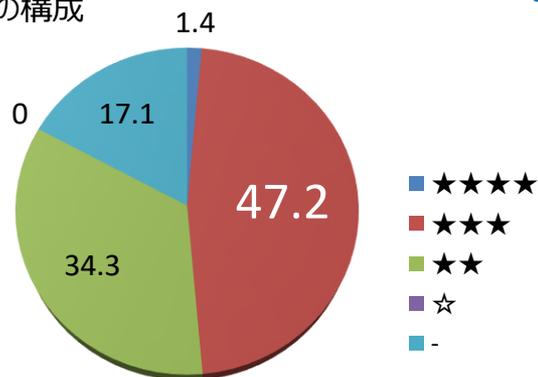
第2期下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

KPIの効果検証

・基本目標 1 から基本目標 3 に掲げる各施策の70項目のKPIについて、令和 2 年度における目標達成状況を 5 段階で評価した。（－は現時点で評価困難）

基本目標	★★★★	★★★	★★	☆	－	計
基本目標 1 【しごと】	0 (0.0%)	8 (61.5%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	13
基本目標 2 【ひと】	1 (3.0%)	17 (51.5%)	9 (27.3%)	0 (0.0%)	6 (18.2%)	33
基本目標 3 【まち】	0 (0.0%)	8 (33.3%)	12 (50.0%)	0 (0.0%)	4 (16.7%)	24
計	1 (1.4%)	33 (47.2%)	24 (34.3%)	0 (0.0%)	12 (17.1%)	70

評価基準の構成



約5割 順調に推移し、目標達成の見込み

一定の成果が見られるものの
約3割 目標未達成の可能性

引き続き、地方創生の取組を着実に実施へ

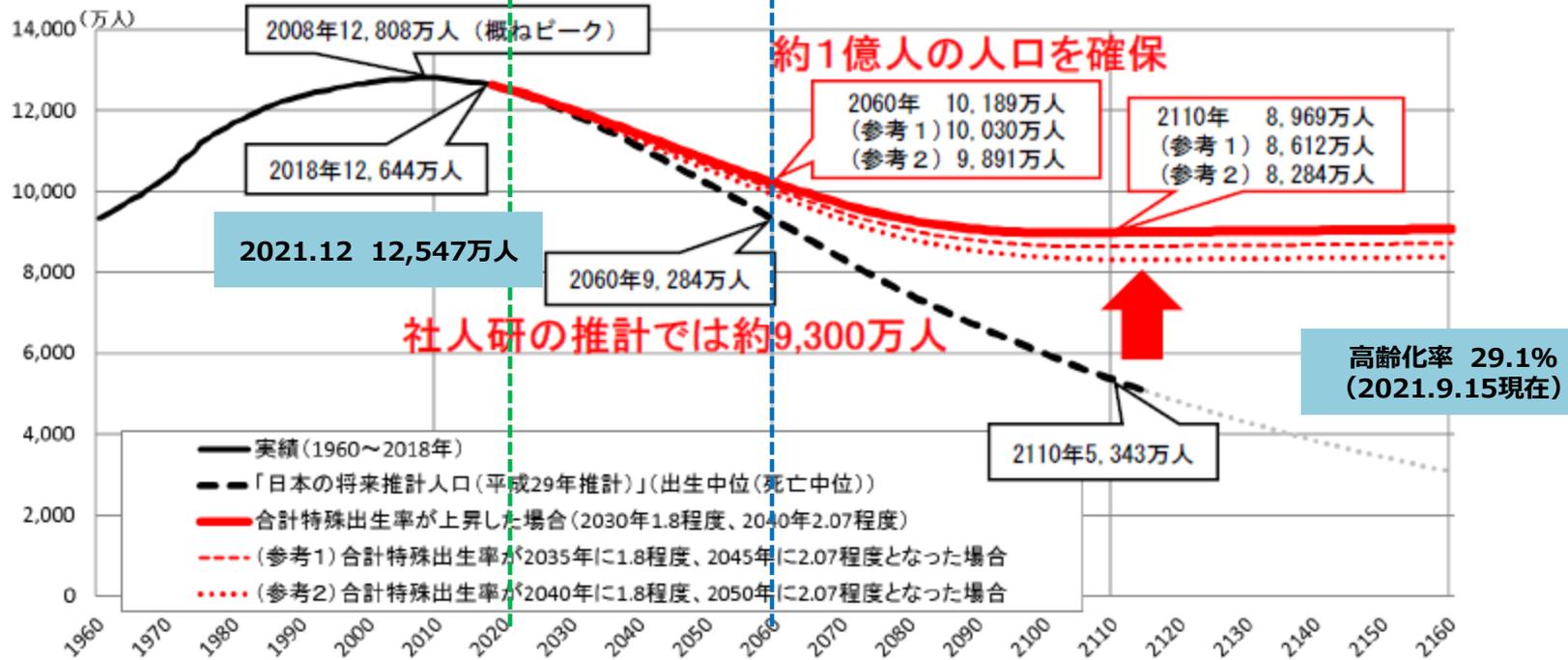
人口減少・少子高齢化の現状

人口の長期的展望

- 社人研の推計^(注1)によると、**2060年の総人口は約9,300万人まで減少**。
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、**2060年は約1億人の人口を確保**。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が**約300万人少なくなる**と推計。

現在の
3/4

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

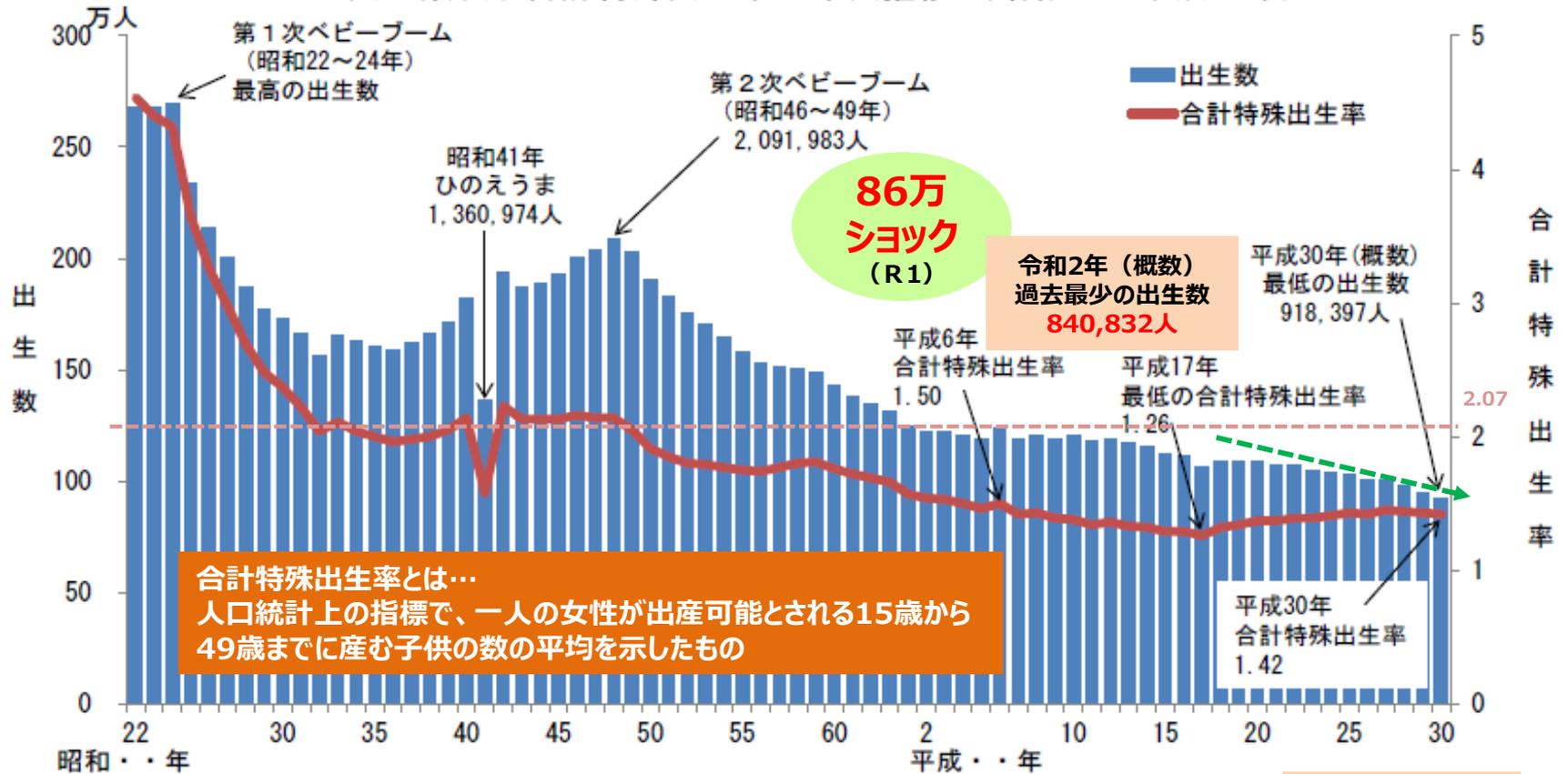
(注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115~2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

日本の出生数・出生率の推移

- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。出生率は、2006年以降、緩やかに増加してきたが最近では概ね横ばいで推移。出生数は、2016年以降100万人を下回り、毎年減少。
- 合計特殊出生率が人口置換水準(人口規模が維持される水準)^{*}を下回る状況が、1974年の2.05以降、40年以上にわたり続いている。

^{*}近年は2.07で推移(直近2017年は2.06)

出生数及び合計特殊出生率の年次推移 (昭和22～平成30年)



資料:厚生労働省「平成30年(2018)人口動態統計月報年計(概数)」等

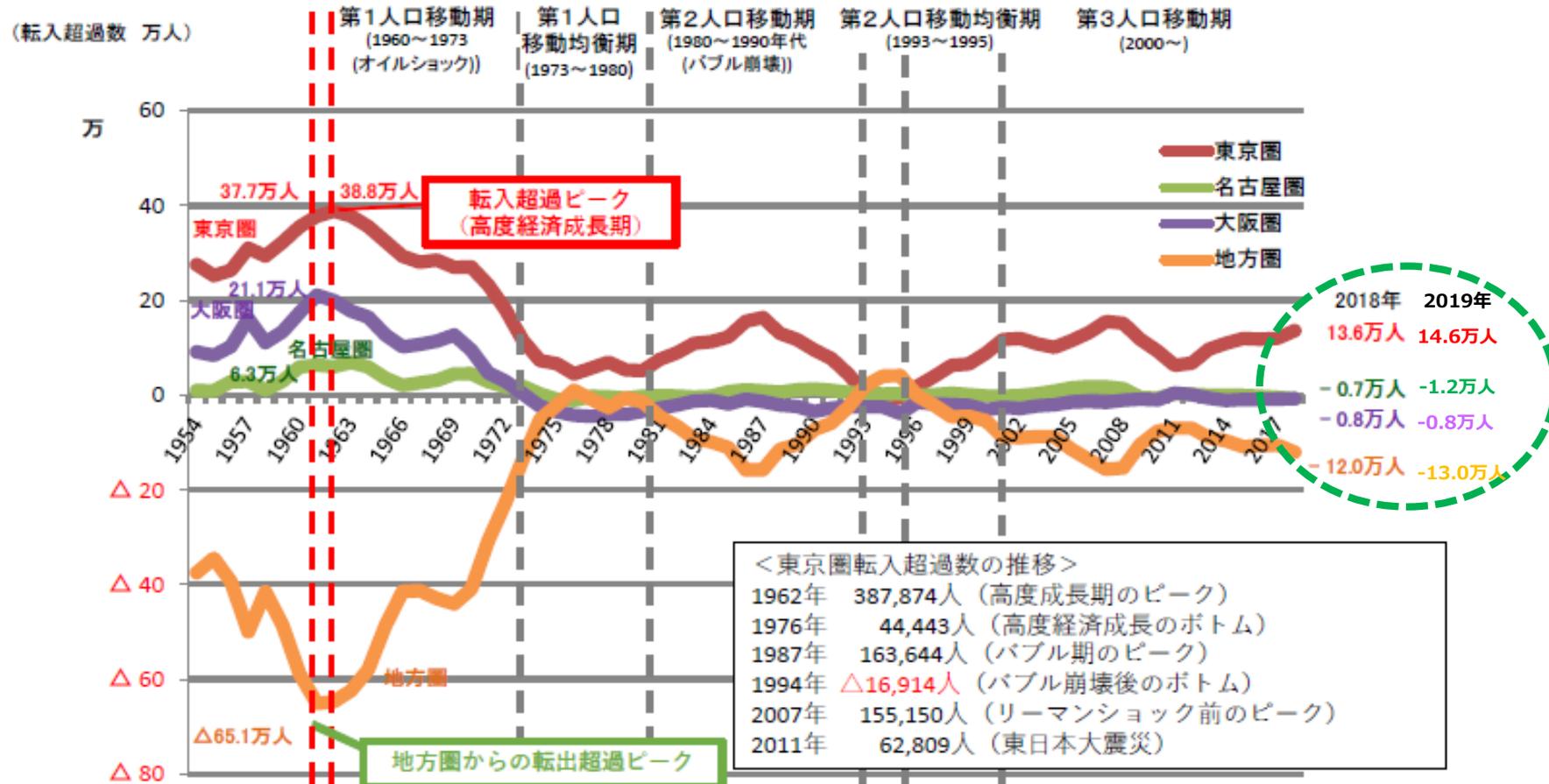
令和2年(概数)
合計特殊出生率
1.34 (▲0.02)

東京圏への転出入の現状

人口移動の状況

○ これまで3度、地方から大都市（特に東京圏）への人口移動が生じてきた。

三大都市圏及び地方圏における人口移動（転入超過数）の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

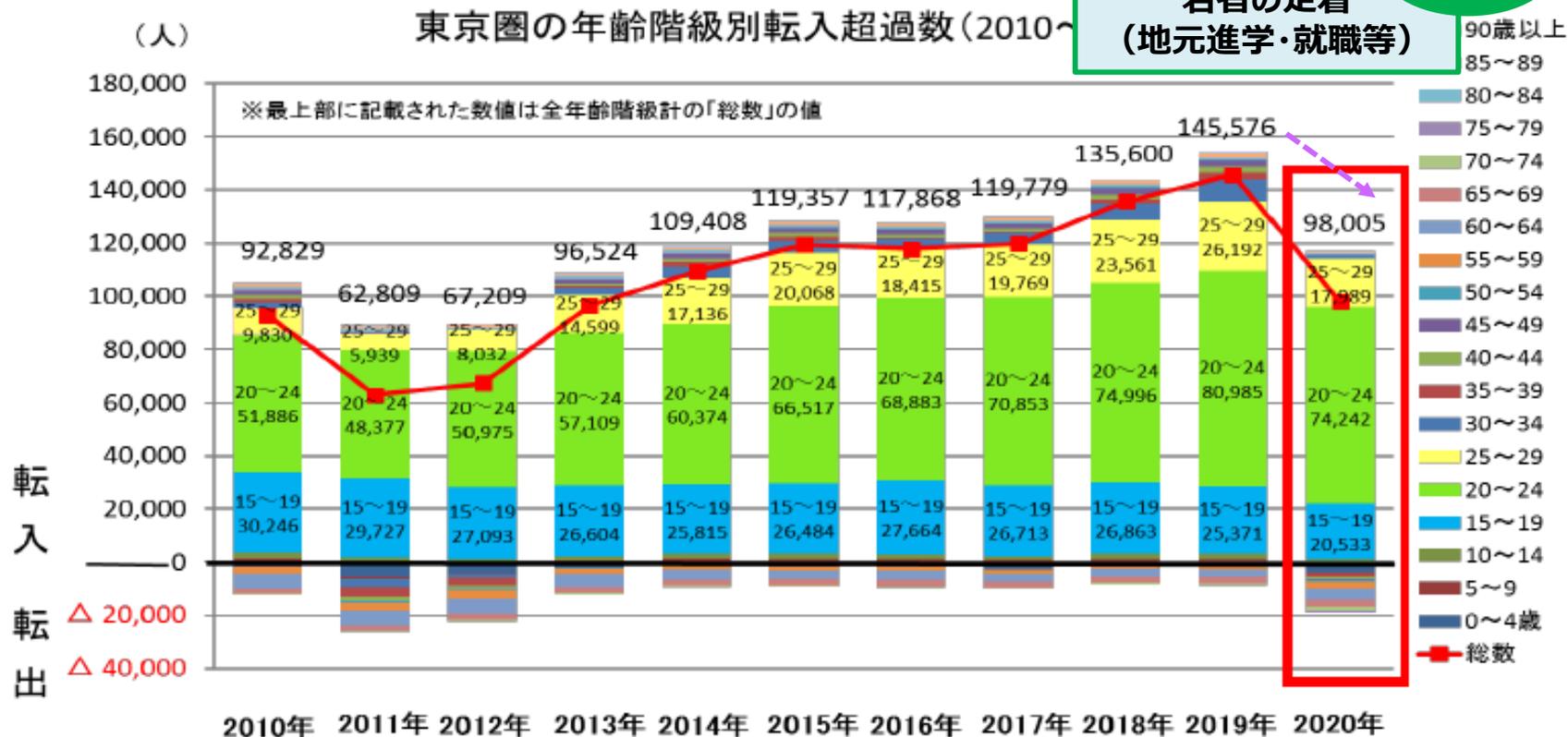
三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏:三大都市圏以外の地域

東京圏への一極集中の現状～東京圏の年齢階級別転入超過数～

- 東京圏への転入超過は、2020年は9.8万人と前年を大きく下回った。
- 転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

課題

若者の定着
(地元進学・就職等)



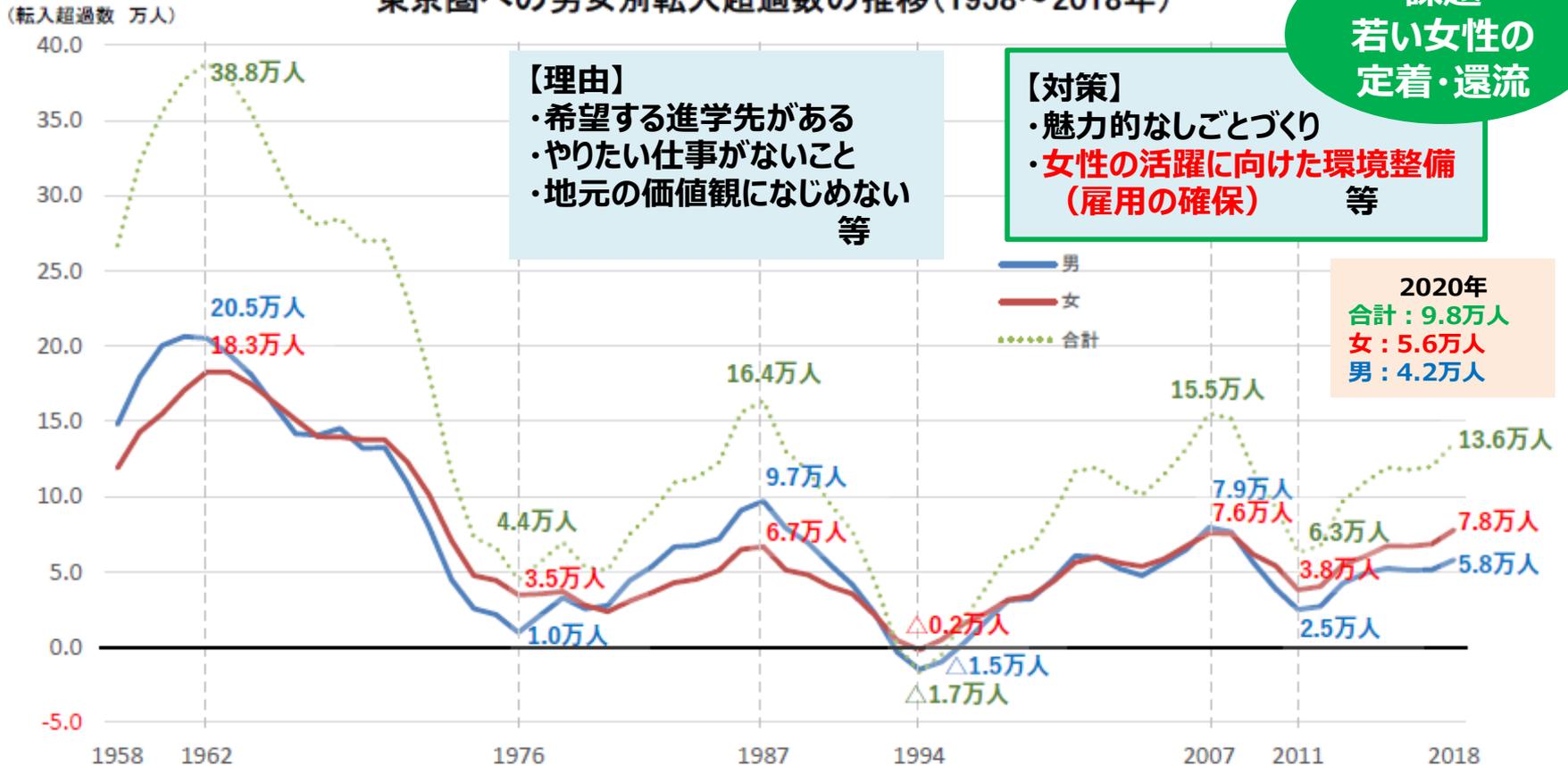
資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2010年—2020年/日本人移動者)

東京圏への一極集中の傾向は
続いている

5-2. 東京圏への一極集中②

- 東京圏の転入超過数は、かつては、転入超過が多いときは男性が女性を上回り、少ないときは女性が男性を上回る傾向がみられた。
- リーマンショック、東日本大震災以降は、女性が男性を上回って推移している。

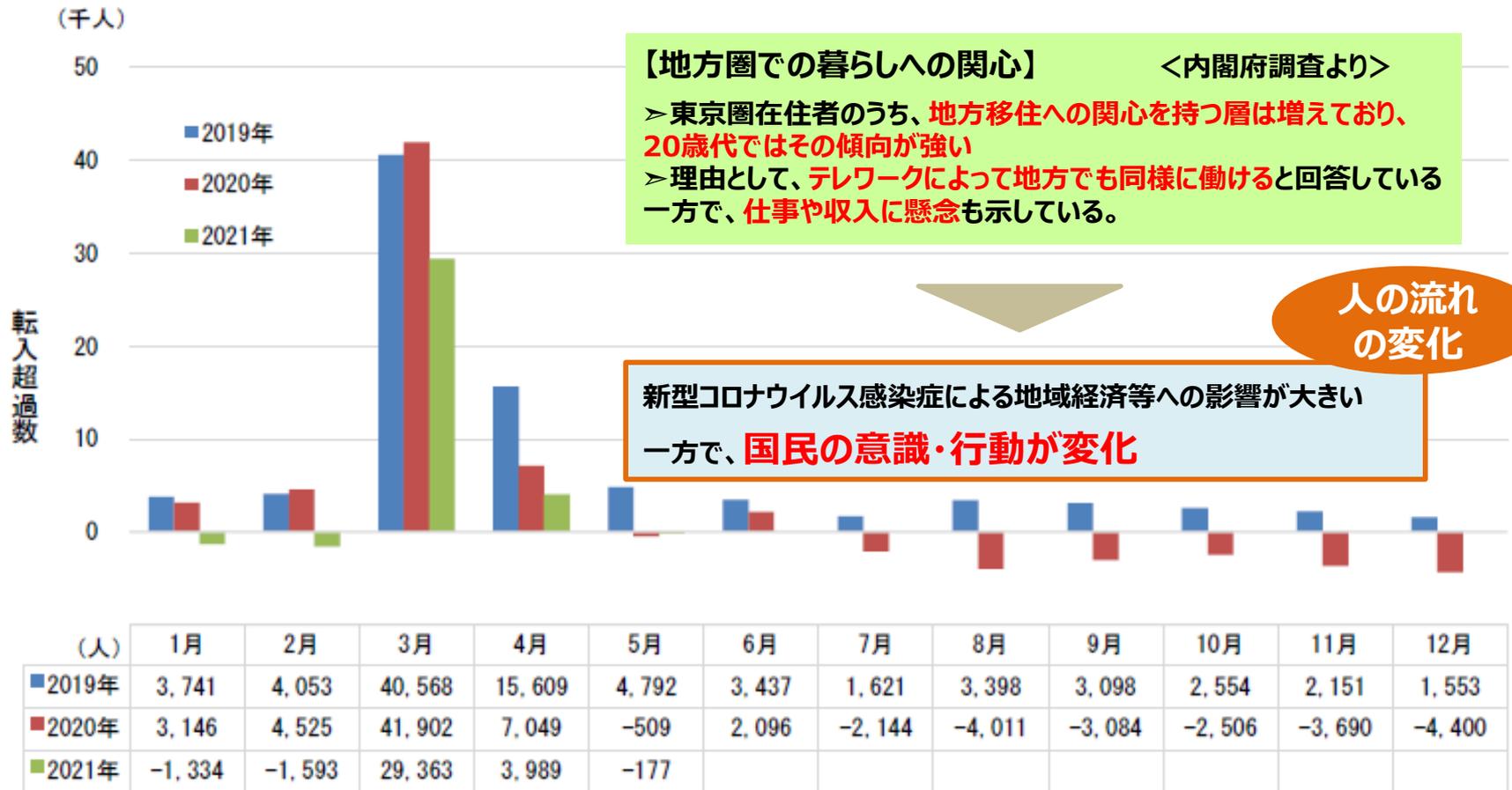
東京圏への男女別転入超過数の推移(1958~2018年)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

近年の東京都転入超過数の月別推移

○ 2020年4月以降、転入超過数が前年同月に比べて大きく減少し、2020年7月から2021年2月までは8か月連続で転出超過となった。2021年3月及び4月には転入超過となったものの、緊急事態宣言の発出前の2020年3月、2019年4月に比べ、それぞれ2021年同月の転入超過数は大きく減少した。また、5月には再度転出超過に転じた。



(出典) 住民基本台帳人口移動報告(平成31年(2019年)1月結果~令和3年(2021年)5月結果)

国の第2期総合戦略（2020改訂版）の概要

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
- ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援。

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

魅力を育み、
ひとが集う

○地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○安心して働ける環境の実現

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

○地方移住の推進
・地方創生テレワークの推進
○若者の修学・就業による地方への定着の推進
・魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大

○地方とのつながりの構築

○関係人口の創出・拡大
・オンライン関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大
○地方への資金の流れの創出・拡大
・企業版ふるさと納税(人材派遣型)の新設

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

○結婚・出産・子育ての支援
○仕事と子育ての両立
○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成
○安心して暮らすことができるまちづくり

新しい時代の流れを力にする
○地域におけるSociety 5.0の推進
スーパードigital構想の推進など、地域におけるデジタル・トランスフォーメーションの活用による
地域課題の解決
○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

多様な人材の活躍を推進する
○多様なひとひとの活躍による地方創生の推進
○誰もが活躍する地域社会の推進

本市の人口・人口動態の推移

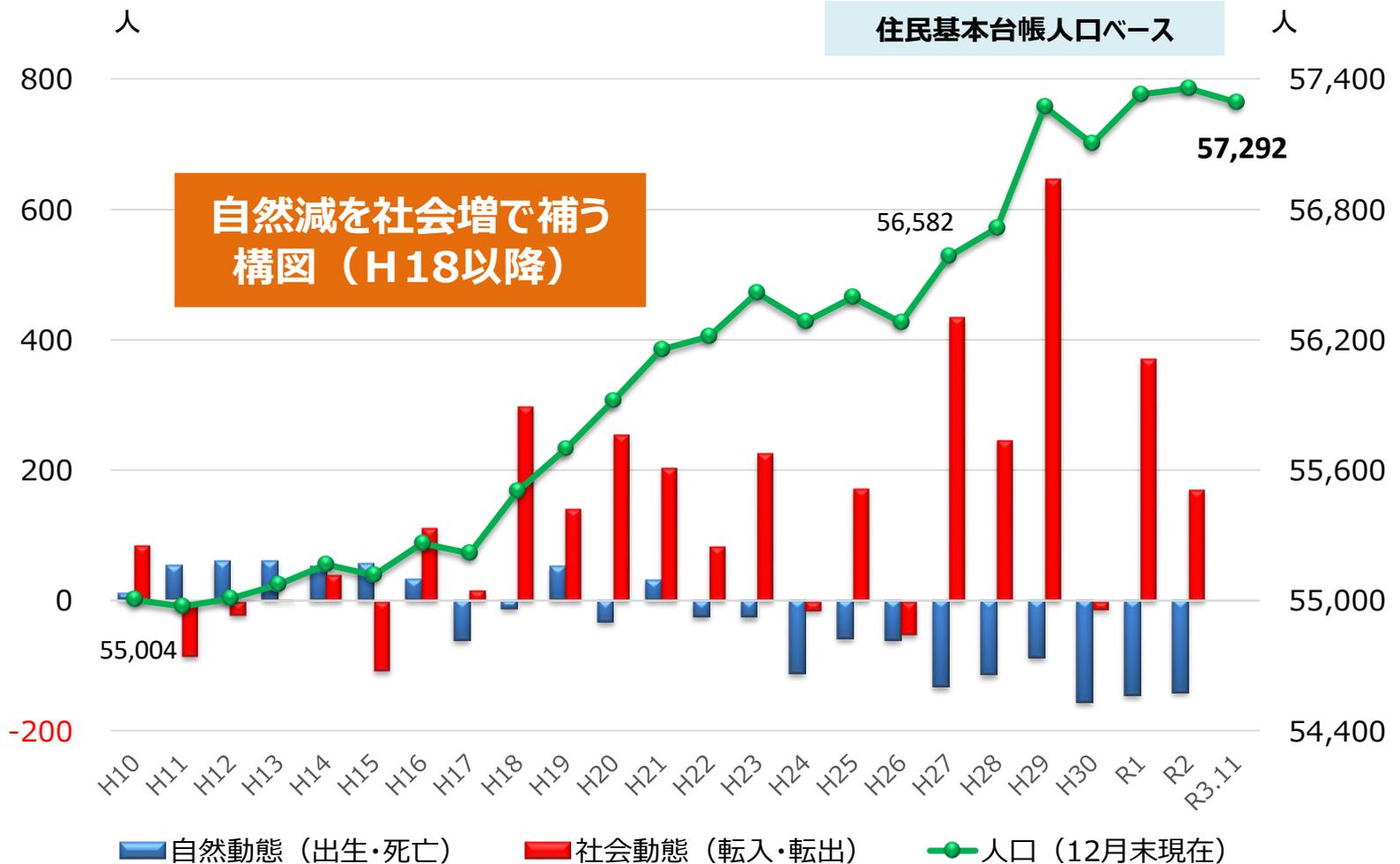
令和3年11月末現在：57,292人
 (平成10年12月末比：2,288人増 4.2%増)

プラス

マイナス

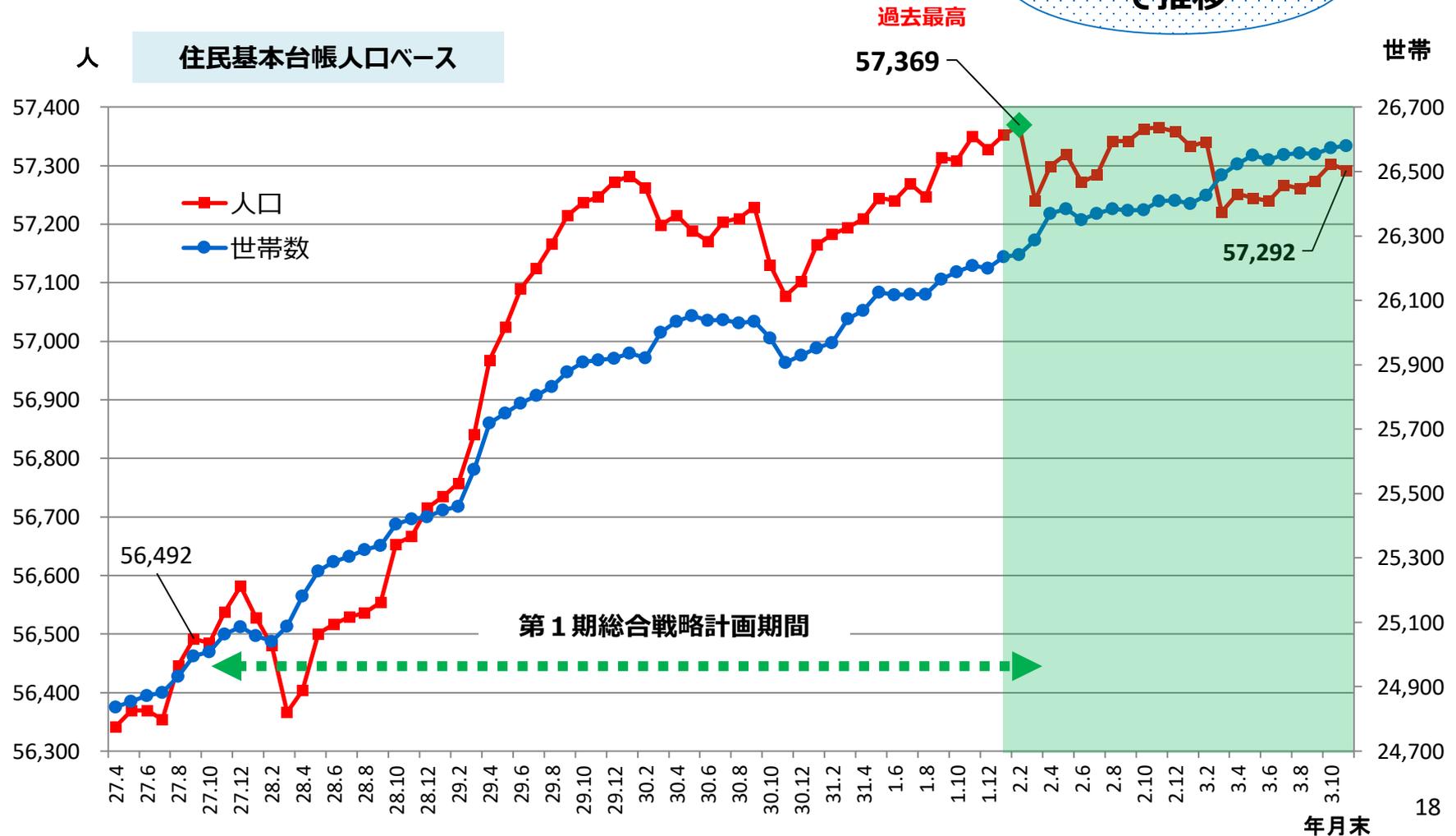
隣接市からの
転入が多い

東京圏への
転出超過



本市の人口・世帯数の月別推移

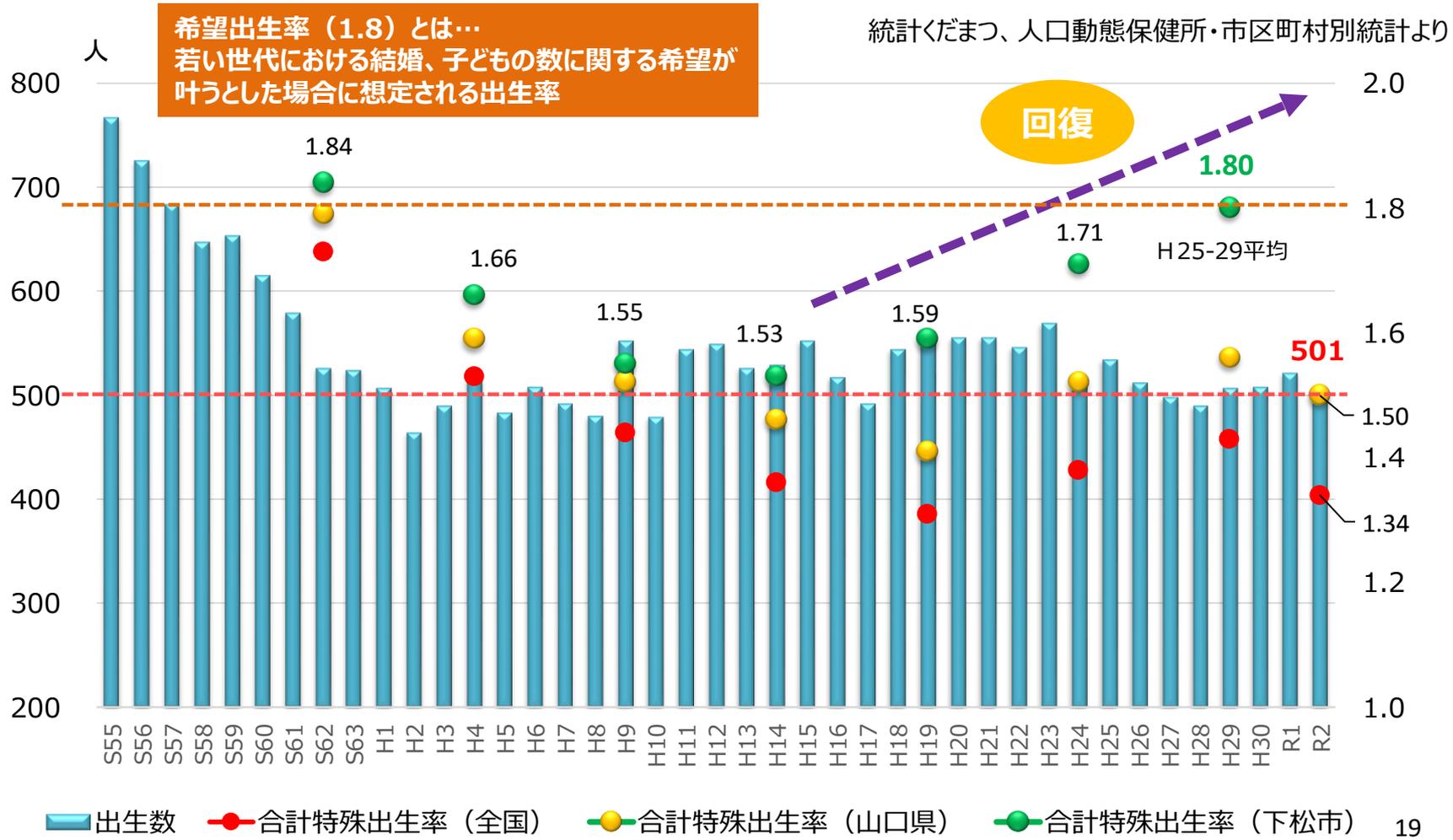
令和2年2月末：57,369人（平成27年9月末比：877人増 1.6%増）
 これ以降は、**微増傾向が鈍化し、横ばい傾向**
 （感染症の影響による社会移動の制限あり）



本市の出生数・合計特殊出生率の推移

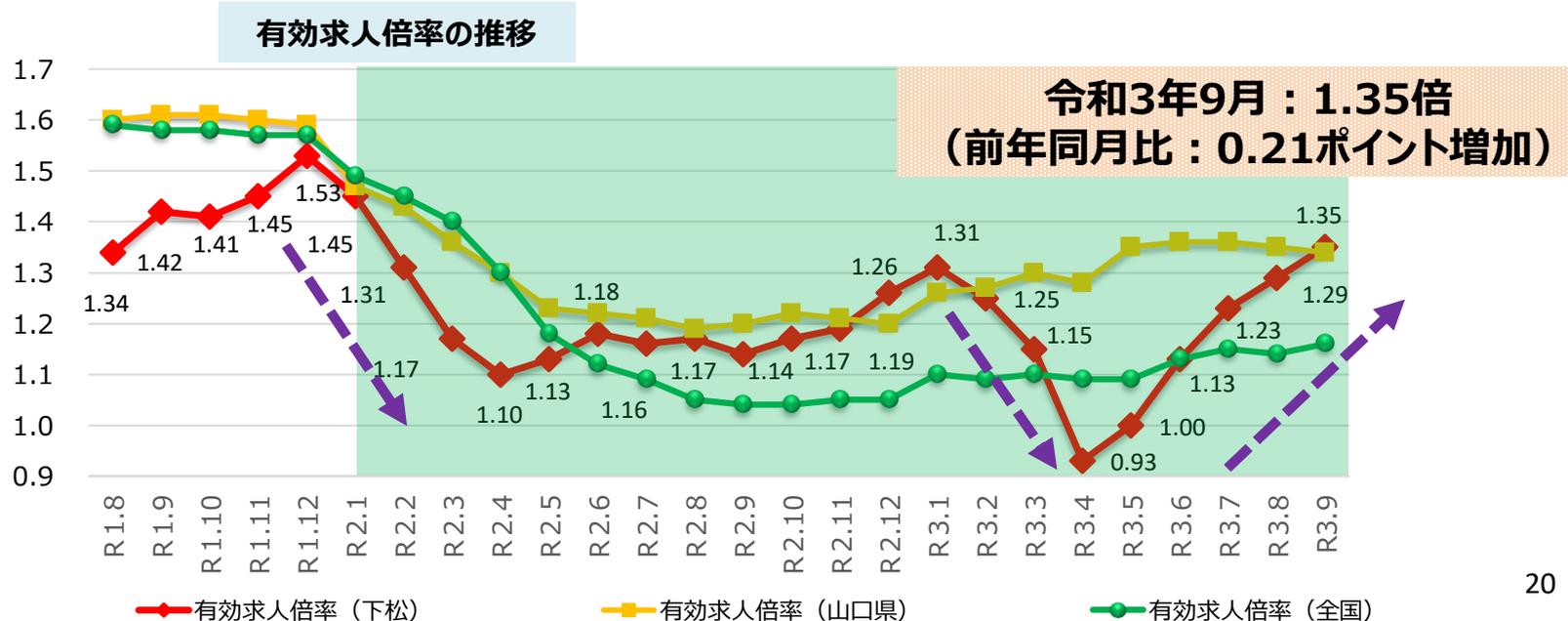
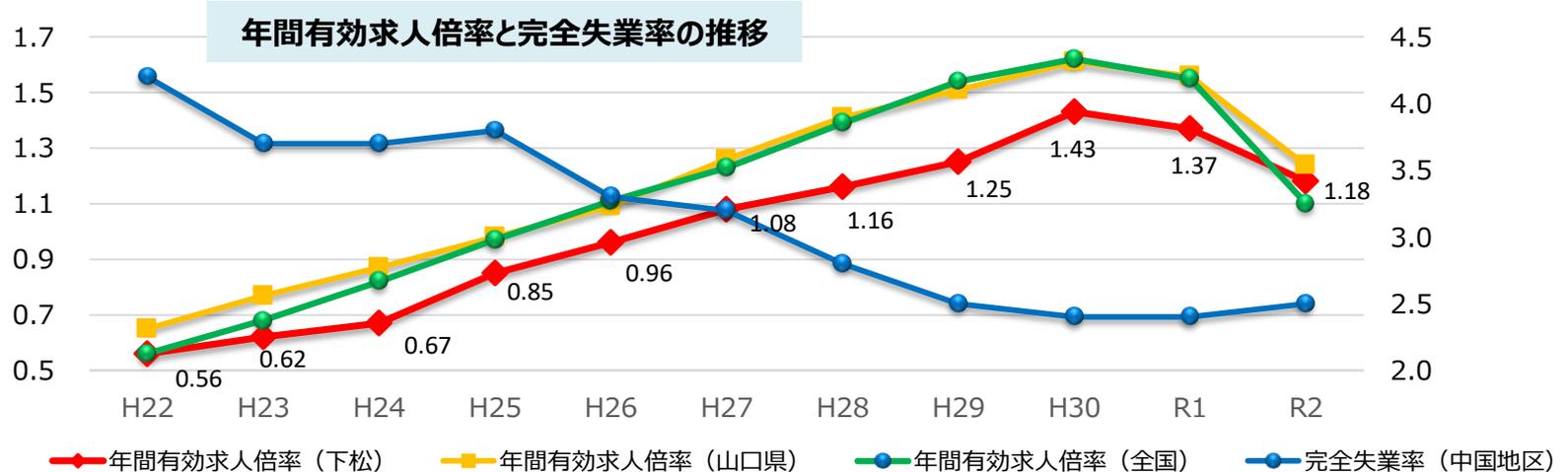
15～49歳の
女性人口が減る中
出生数は維持

- 出生数は**500人/年程度**で横ばいが続いている
- 合計特殊出生率は、**回復傾向**である ⇒ 県内では**2位**（和木町が**1位**：1.89）



有効求人倍率等の推移

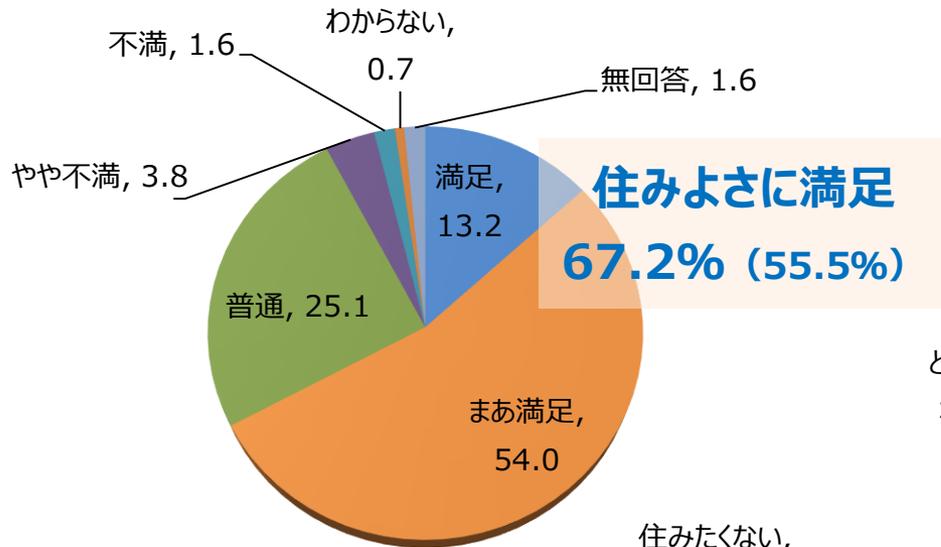
令和2年度：1.18倍
(H27比：0.10ポイント増加)



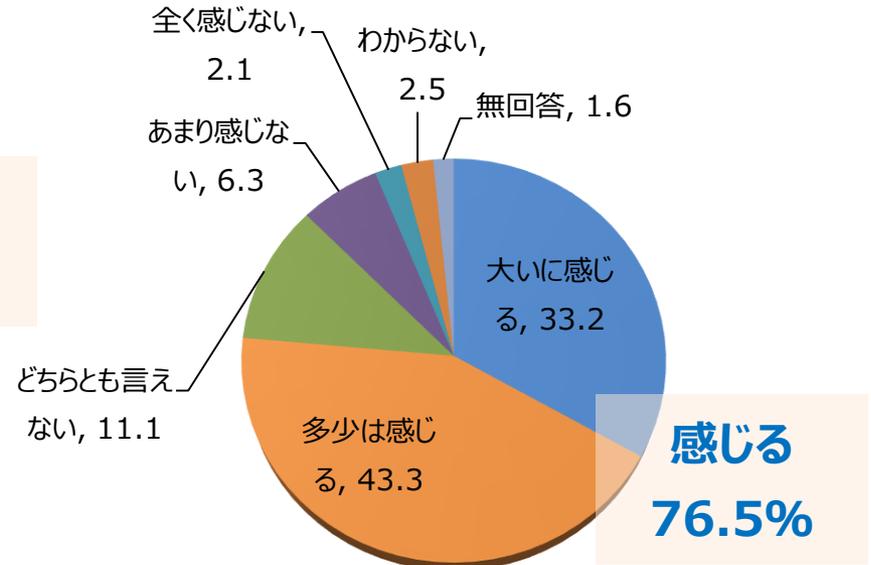
市民の意識

まちづくり市民アンケート結果報告書より（令和元年度実施）

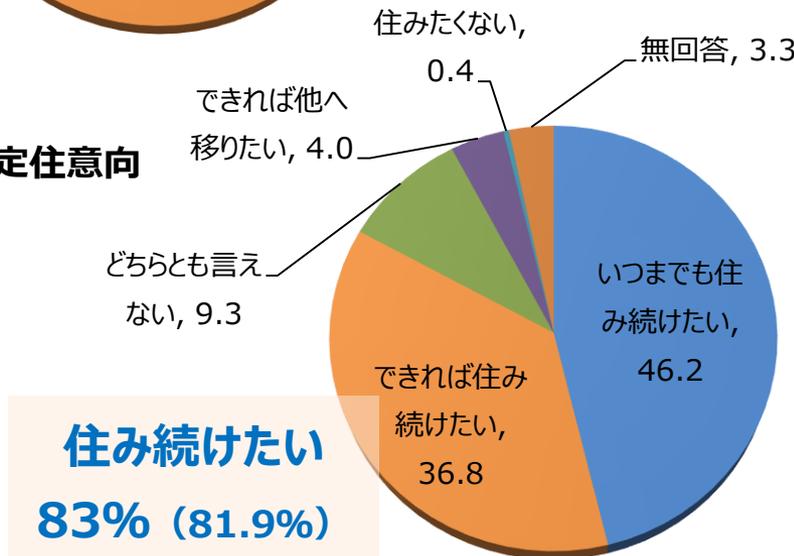
● 下松市の全体的な住みよさ



● 下松市への誇りや愛着



● 下松市への定住意向



第1期総合戦略で進めてきた
地方創生の取組の結果
「住みよさ」を実感している

令和2年国勢調査の結果

令和2年国勢調査より

県内市別の人口増減の状況（H27 - R2）

市	人口増減率	市	人口増減率	市	人口増減率	市	人口増減率
下関市	▲5.0%	防府市	▲1.7%	長門市	▲8.2%	山陽小野田市	▲3.7%
宇部市	▲4.0%	下松市	0.1%	柳井市	▲6.5%		
山口市	▲1.8%	岩国市	▲5.6%	美祢市	▲11.1%	県計	▲4.5%
萩市	▲10.0%	光市	▲3.1%	周南市	▲5.0%	市計	▲4.3%

全国的な人口減少の中で……

県内で唯一人口増加

全国の人口増加の大きい市町村

順位	都市名	増加数（人）	順位	都市名	増加数（人）
1	特別区部	460,536	6	横浜市	52,647
2	福岡市	73,711	7	名古屋市	36,538
3	川崎市	63,049	8	流山市	25,476
4	大阪市	61,227	9	札幌市	21,039
5	さいたま市	60,046	10	船橋市	20,017

人口増加
約300自治体
(約17%)

三大都市圏除くと約9%

人口増加と関連性のある指標の分析

人口増加率と合計特殊出生率の関係

人口増加率上位自治体を抜粋

順位	都市名	増加率 (%)	合計特殊出生率	順位	都市名	増加率 (%)	合計特殊出生率
5	流山市	14.6	1.58	12	滑川町	8.3	1.61
6	福津市	14.0	1.66	15	苅田町	7.8	1.91
9	印西市	10.7	1.39	17	八潮市	7.7	1.49
10	久山町	10.2	1.52	284	下松市	0.1	1.80
11	新宮町	8.5	1.85		全国平均 (H25-29)		1.43

住みよさランキングとの関係

順位	都市名	増加率 (%)	合計特殊出生率	順位	都市名	増加率 (%)	合計特殊出生率
1	野々市市	3.9	1.81	6	白山市	1.0	1.53
2	武蔵野市	3.7	1.16	7	福井市	▲1.3	1.65
3	文京区	9.3	1.12	8	金沢市	▲0.5	1.44
4	長久手市	4.5	1.67	9	敦賀市	▲2.9	1.75
5	倉吉市	▲5.2	1.66	10	下松市	0.1	1.80

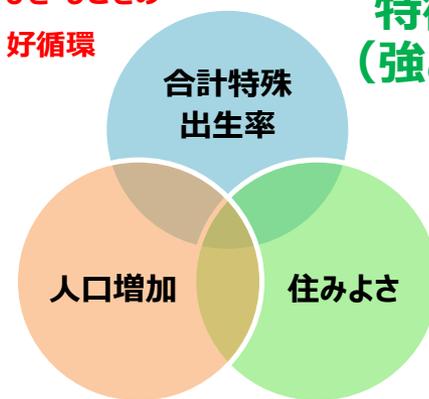
人口増加率が高い



合計特殊出生率が高い

まち・ひと・しごとの
好循環

特徴
(強み)



住みよさランキング上位

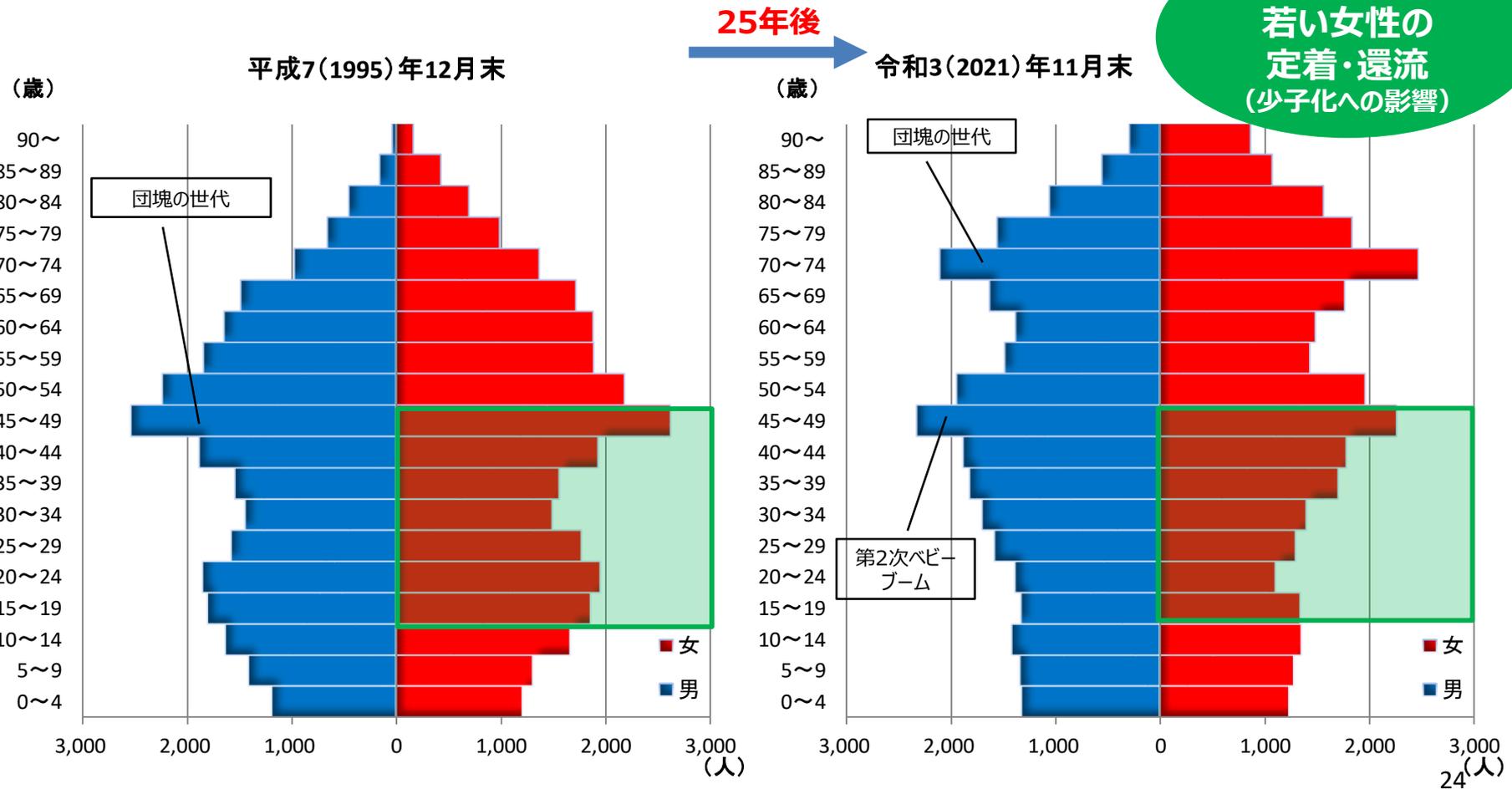


合計特殊出生率が高い
人口増加率が高い

地方創生の取組を実施するにあたっての課題

- 総人口は、2,300人増（4.2%増）… 54,992人→57,292人
- 65歳以上人口は、7,615人増（83.3%増）… 9,146人→16,761人（29.3%）
- **15～49歳女性人口は、2,280人減（▲17.4%）… 13,128人→10,848人**
- **15～49歳の男女比較：女性が約10.0%少ない（バランスが悪い）**

課題
若い女性の
定着・還流
(少子化への影響)



持続可能なまちづくりに向けて

課題
若い女性の
定着・還流
(少子化への影響)

➤ 15～49歳女性人口は、2,280人減（17.4%減）

- ・人口が微増・横ばい傾向である一方でこの層の人口が減少
- ・合計特殊出生率・出生数に大きく影響し、将来的な少子化の加速が懸念される
- ・この層の男女比は、女性が1割少なく、マッチングが悪い状況（産業構造の特徴）
→ 出会いの機会の減少や結婚意欲の減少に影響

- 将来的な少子化の加速が懸念され、人口減少につながる
- 全国的な人口には限りがあり、社会増ではなく自然増となる人口増が必要

取組

➤ 若者（特に若い女性）の定着・還流を促す取組が必要

- ・進学時や就職時における地元の学校及び地元企業の選択
(魅力あるしごと・学校づくり、女性の正規雇用、起業、女性活躍に向けた環境整備等)
- ・小中学校時において、まちに興味や関心を持たせ、知ることにより、住みよいまちをめざして、自分たちにできることを考えることで「くだまつ愛」の醸成を図る（人づくり）
- ・下松市で子どもを産み育てやすい環境をつくるなど住みよいまちの実現を図ることで、若い世代を含む人口の定着・還流につなげていく。

地方創生推進交付金等の活用も検討可能

第2期総合戦略に掲げた地方創生の取組を着実に実施

将来都市像の実現に向けて

基本目標 1 地域資源を活かした魅力ある「しごと」を創生する

基本目標 2 若い世代の希望をかなえるとともに
くだまつに誇りと愛着を感じる「ひと」を創生する

基本目標 3 生涯にわたり健康で安心した暮らしを続け
誰もが住みよさを実感できる「まち」を創生する

まち・ひと・しごとの創生と
好循環の確立



将来都市像 ～ 目指す都市のすがた

**都市と自然のバランスのとれた
住みよさ日本一の星ふるまち**

将来都市像の実現に向けた取組の推進テーマ

『くだまつ愛』で 未来へつなぐ 安全安心なまち

R3
以降

- 本市の強みや課題を踏まえた地方創生の取組を着実に実施
- 国の総合戦略改訂も踏まえ、時代を捉えた新たな地方創生の取組を推進

